

平成19年12月定例市議会市政報告

平成19年第7回釧路市議会12月定例会の開会にあたり、9月定例市議会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

報告の第一は、新市総合計画策定の進捗状況についてであります。

まちづくり市民委員会をはじめとする多くの市民の皆様の参加や市議会でのご議論をいただきながら策定を進めております新市総合計画につきましては、10月1日から31日までの1ヶ月間、素案に対する市民意見をいただくパブリックコメントを実施したところであります。

この間、42人の市民の皆様から79件の貴重なご意見が寄せられ、貴重なご提言として計画に反映するほか、反映できなかったご意見につきましても、計画推進の参考とさせていただくこととしております。

今回のパブリックコメントにより、計画への市民意見の反映がより一層図られるものと考えており、今後の市政執行におきましても、市民参加に努めてまいります。

報告の第二は、オーストラリア姉妹湿地訪問についてであります。

去る11月2日から8日までの日程で、釧路地域のラムサール登録湿地である釧路湿原などと姉妹湿地の提携をしているオーストラリアのハンター河口湿地を公式訪問団・市民訪問団合わせて、総勢88名で訪問してまいりました。

ハンター河口湿地では、視察するだけではなく、湿地再生の植林活動である植樹を実際に体験するなど、湿地再生プロジェクトに直接参加し、姉妹湿地の交流をしてきたところであります。

また、ニューカッスルとポートスティーブンス市役所への表敬訪問や、ポートスティーブンス姉妹都市委員会の会員宅でホームステイを体験するなど、より親密な交流も図ってまいりました。

さらに、姉妹湿地関係者などをご招待した交流会では、打ち解けた雰囲気の中で、文化交流を楽しむとともに、ニューカッスル大学と釧路公立大学との新たな交流の協議も約束するなど、より一層、姉妹湿地の絆を深めることができたところであります。

姉妹湿地の絆の強さと大切さを再認識するとともに、新たな交流も芽生えるなど、今回のオーストラリア訪問は、大変有意義なものであったと考えております。

報告の第三は、旧旭小学校跡地の売却についてであります。

中心市街地に位置する旧旭小学校跡地につきましては、中心市街地の活性化に向け、優れた企画力と販売力を有する民間による開発を誘導することとしており、事業者の選定にあたりましては、公平性の確保や競争原理を導入する公

募提案による指名競争入札で実施することとしております。

売却にあたりましては、「都市計画法上の第1種住居地域における開発」、「中心市街地における“まちなか居住”の推進」、「多様な世代がともに暮らせる“居住コミュニティ”の形成」、「周辺環境と調和の取れた環境形成や環境保全を目指す」という4つの条件を考えており、来年の6月を目途に買受者を決定してまいりたいと考えております。

旧旭小学校跡地が中心市街地の活性化と“まちなか居住”の推進につながる形で利用され、多様な世代によるコミュニティ形成が図られることを大いに期待するものであります。

報告の第四は、鯨フォーラムの招致についてであります。

「鯨フォーラム」は過去に5回開催された「日本伝統捕鯨地域サミット」のポストイベントとして企画されたもので、地域サミット同様5回の開催が予定されております。

第1回目の今年は、7月に石巻市で開催され、地元も含め延べ3万3千人の参加を得て成功裏に終了いたしました。くじらのまちづくりを進めている釧路市におきましても、積極的にフォーラムの招致に取り組んできております。

釧路市のほか長崎県新上五島町もフォーラムの開催を目指していることから、次回以降の開催地を決定する「捕鯨を守る全国自治体連絡協議会企画委員会」におきまして、東日本と西日本の交互開催とし、2回目の来年は西日本の新上五島町、3回目の平成21年は釧路市開催としてはどうかとの提案があったところであります。

平成21年は、釧路港開港110年であり、鯨フォーラムを周年記念事業として位置づけられること、イベントの企画立案・準備に余裕を持って取り組むことができることなどを勘案し、同意することとしたものであります。

平成21年の釧路市開催が内定したことにより、今後は地域の特性を生かしたイベントを企画し、石巻市や新上五島町に勝るとも劣らない内容とし、くじらのまち釧路を全国にアピールできるよう準備して参りたいと考えております。

報告の第五は、釧路駅周辺再整備の方向性についてであります。

市ではこれまで、駅周辺の再整備におきましては、10数年にわたり、「鉄道高架事業」の可能性を検討してまいりました。

私は、市長に就任以来、この議論に一定の終止符を打ちたいという方針のもと、平成15年7月には、「釧路駅周辺まちづくり検討委員会」を設置し、まちづくりの観点から、駅周辺の「ビジョンやプラン」について、ご提言をいただいていたところであります。

また、昨年9月には、中心市街地における駅周辺の位置づけを明確にするため、「中心市街地のランドデザイン」及び駅周辺再整備の「プランと概算事業

費」を、さらに本年10月には、より精査した「プランと事業費等」を公表し、再度、市民の皆様のご意見をいただいたところであります。

今回いただいたご意見を集約いたしますと、やはり、市の財政状況を危惧するご意見が多く寄せられており、「これの解決なくしては、どちらも行ふべきではない」、「両案にとどまらず極力事業を縮小すべき」などのご意見がございました。

また、「交通ネットワーク」や「景観」の改善、深刻化する高齢化社会に向けた「やさしいまちづくり」や「ゆとりある空間の形成」など、具体的に駅周辺機能に言及したご意見もあったところであります。

一方、これまで議会におきましても、合併特例債の活用など、財政上の問題はもちろんのこと、「市民負担の軽減」や「まちづくりへの効果」がどれだけ生まれるのか、また、「JRの負担」や「民間の参画」が、どれほど見込まれるのかを十分見極め、事業の判断を行うべきとのご意見もございました。

これら一連の検討とご意見・ご議論を総合的に判断いたしますと、大規模な社会基盤整備に伴う「鉄道高架事業」と「駅橋上化事業」のいずれを選択するにしても、厳しい財政状況の中、現段階での事業化は極めて難しいものと考えざるをえません。

また、事業手法により、それぞれメリットやデメリットがあり、理想としては、新たな南北間の道路新設など、まちを大きく変えるであろう鉄道高架事業が望ましいと考えておりますが、民間活力の不透明さ、20年、30年先の線路網のあり方、将来のDMVの活用など、これからのまちづくりに大きく影響を及ぼす要因や課題が多いのも事実であります。

そのようなことから、将来に禍根を残さぬよう、さらに慎重な対応が必要と考えており、現段階で、どちらか一方に決定することを踏み止まざるを得ないとの決断をしたところであります。

今後は、財政の健全化を一層推進し、また、本事業について、国の補助制度の活用の検討や、JRとの協議を継続的に行い、市の負担の軽減などにより、しっかりとした財源の見通しの確立に努め、事業実施への移行がスムーズに図られるよう駅周辺の再整備の検討を行ってまいりたいと考えております。

報告の第六は、釧路市消防団・阿寒消防団・音別消防団の統合についてであります。

釧路市、阿寒、音別の3消防団は、平成17年10月11日の合併時に、消防団員の年報酬は統一いたしました。が、地域事情や消防団員の処遇面などについて更なる協議が必要なことから、釧路市連合消防団を設置したところであります。

その後、連合消防団では、各消防団間の連絡調整を図るとともに、消防団の

統合を含めた消防団運営に関する協議を進め、出勤報酬については、平成19年4月1日に統一するとともに、統合につきましては、組織や各種行事のあり方などの諸課題の整理を行い、協議を重ねてまいりました結果、平成20年4月1日に「釧路市消防団」として、統合することとなったところであります。

消防団の統合は、消防団員の指揮命令系統が一本化され、常備消防との更なる連携、強化も図られることから、市民の安心、安全を守り、災害に強いまちづくりを尚一層推進できるものと考えております。

報告の第七は、市立釧路総合病院の増改築工事の竣工についてであります。

市立釧路総合病院の増改築工事につきましては、平成17年8月30日に着手し、総事業費約96億円、工事期間2年4ヶ月をかけ、今年19日に竣工を予定しているところであります。

増改築後の建物は、鉄骨鉄筋コンクリート造で、延べ床面積は46,632㎡となり、今までの約1.5倍の広さとなります。

主な整備の内容につきましては、療養環境の向上として、基本病床の4床化を図ったことや、最大9トンのヘリコプターの離着陸が可能なヘリポートの新設など、第3次救急救命センターとしての機能の充実を図ったところであります。

さらに、放射線治療装置のリニアックやラルストロンの更新、MRIの増設など医療機械の充実を図り、釧路・根室圏の「地方センター病院」・「がん診療連携拠点病院」として、地域医療の中核を担ってまいりたいと考えております。

報告の第八は、建設事業等の発注状況についてであります。

11月末日現在における建設事業の発注予定額は、約100億3千万円となっておりますが、このうち発注済額は約84億6千万円であり、執行率はおよそ84%となっております。

このうち地元企業への発注は、金額で約72億3千万円、率では約86%であります。

主な建設事業別の発注率につきましては、道路事業が約93%、下水道事業で約95%、学校建設は約96%、住宅建設は約94%の状況となっております。

今後とも、地域経済の動向を念頭におき工事の早期発注に努めてまいります。

以上で、市政報告を終わります。